

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 アークランドサービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 玉木 芳春

TEL 03-5217-1531

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	14,986	17.1	2,323	18.4	2,359	17.2	1,353	21.7
24年12月期	12,797	17.0	1,962	32.3	2,013	31.1	1,111	38.4

(注) 包括利益 25年12月期 1,352百万円 (21.7%) 24年12月期 1,111百万円 (38.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	191.70	—	21.8	26.6	15.5
24年12月期	157.49	—	21.7	27.8	15.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △7百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 平成24年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	9,737	6,815	70.0	965.48
24年12月期	8,018	5,623	70.1	796.62

(参考) 自己資本 25年12月期 6,815百万円 24年12月期 5,623百万円

(注) 平成24年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,855	△926	△11	4,529
24年12月期	1,759	△713	△33	3,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	141	12.7	2.8
25年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	176	13.0	2.8
26年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		12.3	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	14.7	1,160	11.2	1,180	10.9	670	7.8	94.92
通期	17,000	13.4	2,500	7.6	2,550	8.1	1,430	5.7	202.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ARCLAND SERVICE KOREA CO.,LTD.、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	7,374,000 株	24年12月期	7,374,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	315,220 株	24年12月期	315,143 株
② 期末自己株式数	25年12月期	7,058,850 株	24年12月期	7,058,881 株
③ 期中平均株式数				

(注) 平成24年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	14,651	16.0	2,309	16.4	2,367	16.0	1,366	16.4
24年12月期	12,629	16.0	1,983	33.7	2,040	32.6	1,174	45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	193.66	—
24年12月期	166.41	—

(注) 平成24年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	9,801	6,915	70.6	979.64
24年12月期	8,069	5,689	70.5	806.00

(参考) 自己資本 25年12月期 6,915百万円 24年12月期 5,689百万円

(注) 平成24年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,750	13.4	1,190	11.5	690	10.3	97.75
通期	16,350	11.6	2,550	7.7	1,440	5.3	204.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年2月7日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理統制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(貸貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(リース取引関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の積極的な経済・金融政策の推進により円安・株高が進行し、一部の業種において景況感の改善が見られました。また、景気の先行きにつきましても、2020年の東京オリンピック招致が決定し、中長期的にも景気の上向きが期待されております。一方で、今年4月に実施される消費税増税による消費低迷への懸念や長期化している欧州金融不安、中国及び新興国の成長鈍化など、実体経済は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、国内の市場規模に拡大が見られない中、食材価格や水道光熱費の高騰、企業間の顧客獲得競争の激化など、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境下、当社グループは「かつや」の平均月商引き上げへの施策の実施と、出店加速に向けて取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において9回のフェアメニューの投入と10回のキャンペーン、既存商品の改良による品質向上、モーニング営業等を実施した結果、年間の既存店売上高前期比は、直営店104.0%、F C店103.9%と好調に推移いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店12店舗（F C店からの営業譲渡1店舗含む）、F C店28店舗（海外2店舗含む）出店したことにより、直営店2店舗の閉店はありましたが、「かつや」の当連結会計年度末における店舗数は、純増38店舗の247店舗となりました。その他の業態につきましては、3店舗の出店と2店舗の閉店により、当連結会計年度末の店舗数は11店舗となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、関連会社のサト・アークランドフードサービス株式会社を持分法適用会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高14,986百万円（前期比17.1%増）、営業利益2,323百万円（同18.4%増）、経常利益2,359百万円（同17.2%増）、当期純利益1,353百万円（同21.7%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、事業部門別の業績概況は以下のとおりであります。

1) かつや直営飲食事業

かつや直営飲食事業部門におきましては、「かつや」直営店をロードサイド店舗12店舗（内かつ弁併設型店舗6店舗、かつ弁+ドライブスルー併設型店舗1店舗）を出店し、2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末店舗数は103店舗となりました。また、既存店5店舗をかつ弁併設型店舗に改装いたしました。

以上の結果により、当連結会計年度の当該事業部門の売上高は8,679百万円（前期比15.3%増）となりました。

2) F C事業

F C事業部門におきましては、F C加盟店が「かつや」を海外2店舗を含む28店舗を出店したことにより、当連結会計年度末店舗数は「かつや」144店舗となりました。

以上の結果により、当連結会計年度の当該事業部門の売上高は5,180百万円（前期比22.3%増）となりました。

3) その他直営飲食事業

その他の業態におきましては、「チェントペルチェント」、「新橋岡むら屋」、「コマダ珈琲」を各1店舗出店いたしました。また、「とん菜や」など2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は11店舗となりました。

以上の結果により、当連結会計年度の当該事業部門の売上高は878百万円（前期比10.9%増）となりました。

4) その他の事業

その他の事業部門の売上高は転貸物件の賃貸収入等であり、当該事業部門の売上高は248百万円（前期比3.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、「かつや」を直営・F C合わせて50店舗の新規出店と、既存直営店18店舗の改装を計画しており、新業態におきましては、各業態の構築と拡大を図ってまいります。

以上により、平成26年12月期の連結会計年度の業績は、売上高17,000百万円（前期比13.4%増）、営業利益2,500百万円（同7.6%増）、経常利益2,550百万円（同8.1%増）、当期純利益1,430百万円（同5.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加し、5,687百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が922百万円、売掛金が144百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、4,050百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴い有形固定資産が321百万円、建設協力金が115百万円、敷金及び保証金が54百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ393百万円増加し、2,207百万円となりました。

これは主に、買掛金が192百万円、未払費用が92百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、714百万円となりました。

これは主に、受入保証金が117百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,191百万円増加し、6,815百万円となりました。

これは主に、当期純利益により、利益剰余金が1,192百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ922百万円増加し、4,529百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,855百万円(前期比5.5%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,213百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費260百万円、仕入債務の増加額191百万円があったものの、法人税等を965百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は926百万円(前期比30.0%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出577百万円、敷金及び保証金の支払による支出319百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11百万円(前期比66.4%減)となりました。

これは主に、預かり保証金の受入による収入140百万円があったものの、配当金の支払額141百万円、預り保証金の返還による支出10百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率 (%)	70.8	68.5	71.3	70.1	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.7	101.6	73.0	141.7	179.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標については、以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成23年12月期以降は連結ベース、平成22年12月期以前は個別ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本的な考え方として、利益配分については経営基盤の強化のため将来の事業展開に備え内部留保に留意し、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、利益が当初計画を上回ったことから期末の配当は当初予定より1株当たり5円増配させていただき1株当たり25円の配当を予定しております。次期の配当につきましても1株当たり25円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店に備え、事業活動の充実・拡充を図るための有効投資に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループの事業リスクを全て網羅するものではありません。

①アークランドサカモト株式会社との関係について

当社は外食事業の経営を目的として、アークランドサカモト株式会社の100%出資子会社として設立され、連結子会社（当連結会計年度末現在、アークランドサカモト株式会社が当社株式の発行済株式総数の65.9%を保有）となっております。

同社との取引は、主に当社の一部店舗及び同社が運営するホームセンター内のフードコート等の賃借と、同社のホームセンターでの消耗品の購入があります。店舗及びフードコート等の賃借取引の取引条件につきましては、各出店地の賃料相場を基に、それぞれの総投資額及び投資回収期間などを考慮して、両者協議の上、賃借料を決定しております。また、消耗品の購入については、利便性を考慮して購入しているものであり、購入価格は他の一般消費者と同等であります。

また、当社取締役のうち、当社取締役会長 坂本勝司が、同社の代表取締役会長を兼務しております。坂本勝司については、当社設立時の代表取締役社長であり、かつ、当社の創業者としての見地及び経営者としての高い見地から当社の業務執行に必要な意見を行うために現職に就いております。

同社は、今後も当社を連結子会社として維持する方針であります。同社グループにおける事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績もしくは事業展開に影響を与える可能性があります。

②「かつや」への依存について

当社グループの主力事業はかつや直営飲食事業及びF C事業であり、当連結会計年度における売上高の92.5%を占めており、また、当連結会計年度末の店舗数におきましても、「かつや」店舗数247店（直営103、F C144）であり、その他直営店は11店舗であります。今後もかつや直営飲食事業及びF C事業は当社グループの主力事業として、積極的な新規出店を続けてまいります。一方で、「かつや」に次ぐ新業態の開発を積極的に行い、多店舗化に向けた経営体制の確立を強化する所存であります。しかしながら、食材調達が安定的に確保できなかった場合や国内景気の悪化などにより、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合、また、とんかつに対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③F C展開について

当社グループは、F C加盟店（以下「加盟店」という。）による「かつや」店舗の出店を積極的に進めることを今後の事業拡大の基本方針としております。今後のかつやF C事業の発展を見据え、F C管理業務を行うF C本部体制の強化に努めておりますが、今後、F C本部体制の構築が事業拡大に伴って進展しない場合、又は、加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せずF C店舗が計画どおり出店できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ F C加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、F C加盟希望者とF C加盟契約(以下「加盟契約」という。)を締結し、加盟契約に定めた区域(エリア)において、当社グループが定める商標の使用によって加盟店が店舗を自ら開店し、経営する権限を付与しております。また、加盟契約では、契約締結後6ヶ月以内に出店することになっており、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社グループがその責任を負わないこと及び加盟店から収受するF C加盟金(以下「加盟金」という。)は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。

なお、未出店となっている加盟契約に関しては、各加盟店の出店意欲及び加盟金は返還しないことを改めて確認しておりますが、今後において契約解除の理由などを考慮して当社グループが加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループの事業領域である外食業界では、コンビニエンスストアによる弁当、惣菜類の販売といった他産業からの参入や大手チェーン店の急速な店舗展開などにより、競争が激化しております。

そのような中で当社グループは、既存商品のブラッシュアップやフェアメニューの強化など、競合他社との差別化に向けた施策を講じながら収益力の向上に努めてまいり所存であります。しかしながら、今後、他の外食業者や中食業者を含めた競合他社との競争が更に激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 食材の調達について

当社グループは、豚肉、米、野菜等の食品を扱っているため、口蹄疫や鳥インフルエンザ、BSE等の疫病の問題、又は天候不順などによる農作物の不作や残留農薬などの問題等により食材の調達に影響を受ける可能性があります。調達ルートを複数確保するよう努めておりますが、食材の安定的な確保に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 店舗物件の確保について

当社グループは、不動産業者等からの物件情報を入手し、出店先の立地条件、賃借条件など当社グループの出店基準に合致した物件への出店を決定しておりますが、当社グループの出店基準に合致した店舗物件の確保が想定どおり進捗せず、新規店舗が計画どおり出店できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保・育成について

当社グループは、新規出店等の業容の拡大に伴い、社員及びパート・アルバイトの採用数の増加及びパート店長制度の充実を図っておりますが、雇用情勢の改善、若年層の減少などにより、人材の確保及び育成が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制について

1) 食品衛生法

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のため公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。

飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。当社グループにおきましては、自社での定期的な衛生点検に加え、専門業者による衛生検査や細菌検査等の店舗衛生点検を直営・F C全店に対し客観的な観点から実施しており、安全な商品を消費者に提供するための衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が起きた場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消しを命じられるというリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 中小小売商業振興法

当社グループがF C展開を行う上で、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。これにより当社グループのF C事業の内容やF C加盟契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。

当社グループは、加盟店としての出店希望者と充分な面談の上、F C加盟契約を締結しており、本書発表日現在、F C加盟契約に関する訴訟や紛争はありませんが、加盟店からF C加盟契約に関する訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループは、飲食店を多店舗展開しているため、多くの短時間労働者を雇用しておりますが、今後、短時間労働者への社会保険の適用基準の拡大が行われた場合には、社会保険料の増加、短時間労働者の就労希望者の減少等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、物件所有者の与信管理を慎重に行っておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 減損会計について

当社グループの店舗の営業成績に悪化が見られ、その状況の回復が見込まれない場合、固定資産及びリース資産について減損会計を適用する場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 自然災害の発生について

当社グループは、全国各地に店舗を出店しておりますが、地震を中心とした自然災害が発生した場合、商品や建物の損傷、停電や断水などのライフラインの遮断、物流網の混乱による食材供給の遅れ等により、店舗の営業に支障をきたす場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、海外での事業展開を目的に積極的に海外進出を行っておりますが、進出国における政情、経済、法規制などの同国特有のカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑭ 為替リスクについて

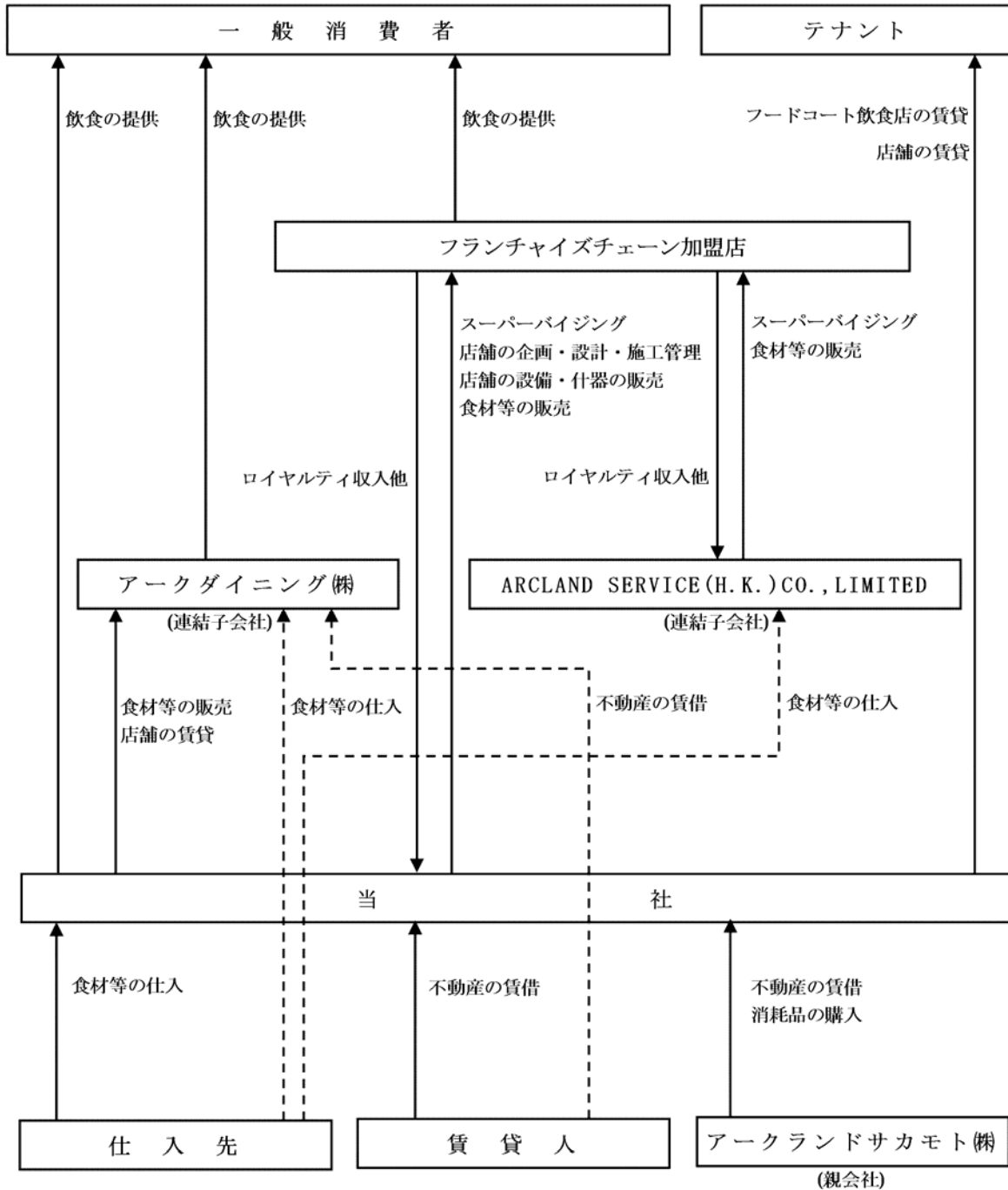
海外のグループ会社の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されます。したがって、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、アークランドサービス株式会社（当社）、連結子会社3社及び関連会社2社により構成されております。

また、当社はアークランドサカモト株式会社の子会社であり、同社は当社の株式を平成25年12月31日現在、4,860,000株（議決権比率68.9%）所有しております。

同社の主な事業はホームセンターの経営であり、当社は同社から不動産の賃借及び消耗品の購入を行っております。なお、平成25年11月1日付で韓国において連結子会社のARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD. を設立しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「永劫繁栄、成果主義、少数精鋭、不可能と思うことを可能にする挑戦」の基本理念の下、「お客様に出来るだけ良い商品を出せるだけ安くご提供する。」をコンセプトとし、平成10年8月に独自業態である「かつや」を立ち上げました。今後は、新規業態と併せ店舗数拡大と更なる成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重要な経営指標目標と考えております。具体的には低原価・低価格・高品質・高収益を追求した新規業態の開発と「かつや」の更なる収益構造の改善を進め、現状の10%以上の経常利益率を今後も維持し続け、また、出店の加速と人材の育成に注力し、外食業界において利益率・成長率の高い企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力業態であります「かつや」の客数拡大を重点課題として、様々な施策を実施し、順調に業績を伸ばしてまいりました。今後はさらに飛躍させるべく、店舗におけるQSCAの維持・向上と、「かつや」の既存商品の改善と業態の拡張に注力し、平均月商の引き上げと出店の拡大を図ってまいります。また、新業態の開発にも積極的に取り組み、「かつや」に次ぐ第二、第三の柱業態を構築し、事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①店舗売上高の向上について

当社グループは、外食チェーン各社による積極的な出店攻勢や中食需要の拡大など、当社グループを取り巻く環境は一層厳しくなることが予想される中、商品価値の向上を目的とした「既存商品の改善」と「販売チャネルの多機能化」により、「かつや」の平均月商の引き上げを目指してまいります。

②新規出店について

当社グループは、様々な出店モデルの構築による業態の拡張を図ってまいります。具体的には、かつ併設型、ドライブスルー型、低投資型、フードコート型の新たな出店モデルを活用し、出店可能店舗数の最大化を図り、「かつや」ブランドの拡大を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,328	4,529,436
売掛金	476,107	620,891
商品	89,522	195,597
原材料及び貯蔵品	36,852	31,094
繰延税金資産	74,474	98,136
その他	243,546	215,664
貸倒引当金	△2,400	△3,627
流動資産合計	4,525,432	5,687,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,400,505	2,796,224
減価償却累計額	△953,970	△1,083,449
建物及び構築物 (純額)	1,446,534	1,712,775
機械及び装置	345,531	441,382
減価償却累計額	△216,773	△253,896
機械及び装置 (純額)	128,758	187,486
建設仮勘定	4,534	—
その他	126,271	137,846
減価償却累計額	△99,097	△109,906
その他 (純額)	27,173	27,939
有形固定資産合計	1,607,001	1,928,201
無形固定資産	6,045	4,747
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 222,068	※ 259,015
繰延税金資産	50,906	76,841
敷金及び保証金	974,302	1,029,104
建設協力金	559,186	674,870
その他	73,110	105,695
貸倒引当金	—	△28,420
投資その他の資産合計	1,879,574	2,117,106
固定資産合計	3,492,621	4,050,054
資産合計	8,018,054	9,737,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	627,948	820,094
未払費用	269,080	361,498
未払法人税等	563,147	508,769
その他	354,625	517,452
流動負債合計	1,814,801	2,207,814
固定負債		
受入保証金	399,600	517,272
資産除去債務	180,114	196,475
その他	296	557
固定負債合計	580,011	714,305
負債合計	2,394,813	2,922,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金	408,562	408,562
利益剰余金	4,837,207	6,029,668
自己株式	△78,870	△79,053
株主資本合計	5,623,219	6,815,497
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20	△368
その他の包括利益累計額合計	20	△368
純資産合計	5,623,240	6,815,129
負債純資産合計	8,018,054	9,737,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	12,797,454	14,986,435
売上原価	5,346,902	6,363,938
売上総利益	7,450,551	8,622,496
販売費及び一般管理費	※1 5,488,256	※1 6,299,015
営業利益	1,962,295	2,323,481
営業外収益		
受取利息	11,506	14,179
リベート収入	8,255	10,282
協賛金収入	26,204	13,181
雑収入	8,637	9,678
営業外収益合計	54,603	47,321
営業外費用		
持分法による投資損失	—	7,126
雑損失	3,100	4,159
営業外費用合計	3,100	11,285
経常利益	2,013,798	2,359,516
特別利益		
固定資産受贈益	—	5,130
受取和解金	54,491	—
その他	5,019	743
特別利益合計	59,511	5,873
特別損失		
固定資産除却損	※2 41,766	※2 24,335
店舗閉鎖損失	※3 75,229	※3 99,157
減損損失	※4 17,815	—
貸倒引当金繰入額	—	28,420
その他	3,499	—
特別損失合計	138,311	151,913
税金等調整前当期純利益	1,934,998	2,213,476
法人税、住民税及び事業税	835,069	909,595
法人税等調整額	△11,746	△49,336
法人税等合計	823,323	860,259
少数株主損益調整前当期純利益	1,111,674	1,353,216
当期純利益	1,111,674	1,353,216

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,111,674	1,353,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	—
為替換算調整勘定	20	△389
その他の包括利益合計	※ 60	※ △389
包括利益	1,111,734	1,352,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,111,734	1,352,827
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,320	408,562	3,843,180	△78,831	4,629,231
当期変動額					
剰余金の配当			△117,648		△117,648
当期純利益			1,111,674		1,111,674
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	994,026	△38	993,987
当期末残高	456,320	408,562	4,837,207	△78,870	5,623,219

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△39	—	△39	4,629,192
当期変動額				
剰余金の配当				△117,648
当期純利益				1,111,674
自己株式の取得				△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	20	60	60
当期変動額合計	39	20	60	994,048
当期末残高	—	20	20	5,623,240

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,320	408,562	4,837,207	△78,870	5,623,219
当期変動額					
剰余金の配当			△141,177		△141,177
当期純利益			1,353,216		1,353,216
持分法の適用範囲の変動			△19,578		△19,578
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,192,461	△183	1,192,277
当期末残高	456,320	408,562	6,029,668	△79,053	6,815,497

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	20	20	5,623,240
当期変動額				
剰余金の配当				△141,177
当期純利益				1,353,216
持分法の適用範囲の変動				△19,578
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△389	△389	△389
当期変動額合計	—	△389	△389	1,191,888
当期末残高	—	△368	△368	6,815,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,934,998	2,213,476
減価償却費	231,777	260,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	29,627
固定資産除却損	41,766	24,335
店舗閉鎖損失	75,229	99,157
受取和解金	△54,491	—
減損損失	17,815	—
受取利息	△11,506	△14,179
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,471	△143,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,336	△99,920
その他の資産の増減額 (△は増加)	70,841	66,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,274	191,457
その他の負債の増減額 (△は減少)	57,348	125,858
その他	△5,013	△3,967
小計	2,340,732	2,748,755
利息の受取額	3,954	5,515
和解金の受取額	—	66,500
法人税等の支払額	△585,671	△965,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,016	1,855,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△397,320	△577,354
関係会社株式の取得による支出	△102,018	△63,979
関係会社預け金の預入による支出	△2,000,000	△2,500,000
関係会社預け金の払戻による収入	2,000,000	2,500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△257,428	△319,340
敷金及び保証金の回収による収入	51,115	51,194
その他	△7,477	△17,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,128	△926,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	114,533	140,190
預り保証金の返還による支出	△30,347	△10,093
自己株式の取得による支出	△38	△183
配当金の支払額	△117,648	△141,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,501	△11,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	5,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,012,407	922,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,920	3,607,328
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,607,328	※ 4,529,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アークダイニング株式会社

ARCLAND SERVICE (H. K.) CO., LIMITED

ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.

上記のうち、ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

サト・アークランドフードサービス株式会社

なお、サト・アークランドフードサービス株式会社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (Hikari Arcland Food Service Limited) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,513千円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」500千円、「その他」△5,013千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	222,068千円	259,015千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与・賞与・雑給	2,207,537千円	2,547,203千円
賃借料	1,008,133	1,103,509

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	39,605千円	23,418千円
機械及び装置	1,336	776
その他	824	140
計	41,766	24,335

※3 店舗閉鎖損失の主な内容は、閉鎖店舗に伴い発生した固定資産に係る損失等であります。

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都1店舗	営業店舗	建物等

当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている店舗を基本として、資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである1店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失17,815千円(建物及び構築物16,557千円、機械及び装置923千円、その他334千円)を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額については、実質的に売却等が困難なため零として評価しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	一千円	一千円
組替調整額	60	—
税効果調整前	60	—
税効果額	△21	—
その他有価証券評価差額金	39	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20	△389
その他の包括利益合計	60	△389

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	2,458,000	4,916,000	—	7,374,000
合計	2,458,000	4,916,000	—	7,374,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	105,038	210,105	—	315,143
合計	105,038	210,105	—	315,143

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加4,916,000株は、平成24年9月1日付にて行った1株につき3株の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加210,105株は、平成24年9月1日付にて行った1株につき3株の株式分割による増加210,076株及び単元未満株式の買取による増加29株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	117,648	50	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	141,177	利益剰余金	20	平成24年12月31日	平成25年3月25日

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,374,000	—	—	7,374,000
合計	7,374,000	—	—	7,374,000
自己株式				
普通株式(注)	315,143	77	—	315,220
合計	315,143	77	—	315,220

(注) 普通株式の自己株式の増加77株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	141,177	20	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	176,469	利益剰余金	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,607,328千円	4,529,436千円
現金及び現金同等物	3,607,328	4,529,436

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	59,145	51,275
1年超	114,118	62,842
合計	173,263	114,118

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

建設協力金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

建設協力金について契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,607,328	3,607,328	—
(2) 売掛金	476,107	476,107	—
(3) 建設協力金	559,186	555,558	△3,628
資産計	4,642,622	4,638,994	△3,628
(1) 買掛金	627,948	627,948	—
(2) 未払法人税等	563,147	563,147	—
負債計	1,191,095	1,191,095	—

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,529,436	4,529,436	—
(2) 売掛金	620,891	620,891	—
(3) 建設協力金	674,870	669,304	△5,566
資産計	5,825,198	5,819,632	△5,566
(1) 買掛金	820,094	820,094	—
(2) 未払法人税等	508,769	508,769	—
負債計	1,328,864	1,328,864	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 建設協力金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	222,068	259,015
敷金及び保証金	974,302	1,029,104
受入保証金	399,600	517,272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,607,328	—	—	—
売掛金	476,107	—	—	—
建設協力金	58,602	222,603	188,618	116,031
合計	4,142,038	222,603	188,618	116,031

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,529,436	—	—	—
売掛金	620,891	—	—	—
建設協力金	71,052	262,167	224,528	174,565
合計	5,221,380	262,167	224,528	174,565

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)
該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	326	—	6
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	326	—	6

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	40,788千円	41,016千円
店舗閉鎖損失	6,108	23,619
資産除去債務	81,889	92,694
前受金	30,123	47,814
その他	41,001	51,945
繰延税金資産小計	199,911	257,091
評価性引当額	△18,002	△18,581
繰延税金資産合計	181,909	238,509
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△56,528	△63,532
繰延税金負債合計	△56,528	△63,532
繰延税金資産(負債)の純額	125,381	174,977

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	74,474千円	98,136千円
固定資産－繰延税金資産	50,906	76,841

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました繰延税金資産の「減価償却費」及び「減損損失」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。また、繰延税金負債の「資産除去債務に対応する除去費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「減価償却費」1,887千円及び「減損損失」4,580千円は、「その他」41,001千円に、繰延税金資産の「資産除去債務」として相殺表示していた25,361千円は、繰延税金資産の「資産除去債務」81,889千円、繰延税金負債の「資産除去債務に対応する費用」△56,528として組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
住民税均等割	0.7	負担率との間の差異が法
評価性引当額	0.9	定実効税率の100分の5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	以下であるため注記を省
その他	0.2	略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～20年と見積り、割引率は1.19%～2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	165,020千円	182,573千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,335	24,940
時の経過による調整額	3,468	3,801
資産除去債務の履行による減少額	△10,250	△5,308
期末残高	182,573	206,007

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アークランドサカモト(株)	新潟県三条市	6,462,990	小売事業 卸売事業 不動産事業	(被所有) 直接68.9	余資預け入れ契約 役員の兼任	預け金の預入 預け金の払戻 利息の受取	2,000,000 2,000,000 4,216	-	-

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アークランドサカモト(株)	新潟県三条市	6,462,990	小売事業 卸売事業 不動産事業	(被所有) 直接68.9	余資預け入れ契約 役員の兼任	預け金の預入 預け金の払戻 利息の受取	2,500,000 2,500,000 5,598	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への預入条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アークランドサカモト株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	796.62円	965.48円
1株当たり当期純利益金額	157.49円	191.70円

- (注) 1. 当社は、平成24年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,111,674	1,353,216
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,111,674	1,353,216
期中平均株式数 (株)	7,058,881	7,058,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524,649	4,436,720
売掛金	475,831	623,701
商品	88,077	192,692
原材料及び貯蔵品	35,733	29,776
前払費用	133,538	146,908
繰延税金資産	74,474	98,136
未収入金	87,143	21,797
関係会社短期貸付金	—	100,000
その他	23,241	41,805
貸倒引当金	△2,400	△3,100
流動資産合計	4,440,290	5,688,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,062,665	2,368,890
減価償却累計額	△781,974	△881,882
建物(純額)	1,280,690	1,487,007
構築物	282,317	353,719
減価償却累計額	△158,523	△182,187
構築物(純額)	123,793	171,532
機械及び装置	331,851	419,414
減価償却累計額	△210,620	△244,034
機械及び装置(純額)	121,230	175,379
車両運搬具	—	999
減価償却累計額	—	△388
車両運搬具(純額)	—	610
工具、器具及び備品	123,593	134,209
減価償却累計額	△96,978	△107,347
工具、器具及び備品(純額)	26,614	26,862
建設仮勘定	4,534	—
有形固定資産合計	1,556,864	1,861,392
無形固定資産		
商標権	2,429	2,312
ソフトウェア	3,430	2,277
その他	27	15
無形固定資産合計	5,887	4,605
投資その他の資産		
関係会社株式	452,666	516,646
長期前払費用	71,401	87,405
繰延税金資産	47,492	73,152
敷金及び保証金	935,302	923,368
建設協力金	559,186	674,870
その他	20	20
貸倒引当金	—	△28,420
投資その他の資産合計	2,066,070	2,247,041
固定資産合計	3,628,822	4,113,040
資産合計	8,069,113	9,801,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,209	810,560
未払金	143,090	147,142
設備関係未払金	95,418	154,992
未払費用	261,977	348,710
未払法人税等	561,867	506,035
前受金	54,904	114,866
預り金	36,871	60,394
前受収益	20,424	22,567
その他	3,030	10,085
流動負債合計	1,801,795	2,175,355
固定負債		
受入保証金	399,600	517,272
資産除去債務	178,015	193,258
その他	296	557
固定負債合計	577,913	711,088
負債合計	2,379,709	2,886,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金		
資本準備金	408,562	408,562
資本剰余金合計	408,562	408,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	2,803,391	3,029,206
利益剰余金合計	4,903,391	6,129,206
自己株式	△78,870	△79,053
株主資本合計	5,689,403	6,915,035
純資産合計	5,689,403	6,915,035
負債純資産合計	8,069,113	9,801,478

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	11,705,066	13,646,663
賃貸収入	283,256	302,935
その他の売上高	640,784	702,282
売上高合計	12,629,108	14,651,882
売上原価		
商品・原材料売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	111,723	123,555
当期商品・原材料仕入高	5,107,866	6,133,952
合計	5,219,590	6,257,507
商品・原材料期末たな卸高	123,555	222,238
商品・原材料売上原価	5,096,034	6,035,268
賃貸原価	247,043	267,581
売上原価合計	5,343,078	6,302,850
売上総利益	7,286,030	8,349,032
販売費及び一般管理費	※1 5,302,263	※1 6,039,625
営業利益	1,983,766	2,309,406
営業外収益		
受取利息	11,503	14,224
リベート収入	8,255	10,001
協賛金収入	26,204	13,181
受取手数料	※2 6,101	※2 16,623
雑収入	7,836	5,998
営業外収益合計	59,902	60,029
営業外費用		
雑損失	3,042	2,306
営業外費用合計	3,042	2,306
経常利益	2,040,626	2,367,128
特別利益		
固定資産受贈益	—	5,130
受取和解金	54,491	—
店舗等解約補償金	240	735
その他	—	8
特別利益合計	54,731	5,873
特別損失		
固定資産除却損	※3 32,520	※3 20,648
店舗閉鎖損失	※4 58,577	※4 99,157
貸倒引当金繰入額	—	28,420
その他	3,499	—
特別損失合計	94,598	148,227
税引前当期純利益	2,000,759	2,224,774
法人税、住民税及び事業税	833,799	907,103
法人税等調整額	△7,706	△49,321
法人税等合計	826,093	857,782
当期純利益	1,174,666	1,366,992

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	456,320	408,562	408,562	1,900,000	1,946,372	3,846,372	△78,831	4,632,423
当期変動額								
別途積立金の積立				200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当					△117,648	△117,648		△117,648
当期純利益					1,174,666	1,174,666		1,174,666
自己株式の取得							△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	200,000	857,018	1,057,018	△38	1,056,979
当期末残高	456,320	408,562	408,562	2,100,000	2,803,391	4,903,391	△78,870	5,689,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△39	△39	4,632,384
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△117,648
当期純利益			1,174,666
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39	39	39
当期変動額合計	39	39	1,057,019
当期末残高	—	—	5,689,403

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	456,320	408,562	408,562	2,100,000	2,803,391	4,903,391	△78,870	5,689,403	
当期変動額									
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—		—	
剰余金の配当					△141,177	△141,177		△141,177	
当期純利益					1,366,992	1,366,992		1,366,992	
自己株式の取得							△183	△183	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	1,000,000	225,815	1,225,815	△183	1,225,631	
当期末残高	456,320	408,562	408,562	3,100,000	3,029,206	6,129,206	△79,053	6,915,035	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	5,689,403
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△141,177
当期純利益			1,366,992
自己株式の取得			△183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,225,631
当期末残高	—	—	6,915,035

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.9%、当事業年度52.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.1%、当事業年度48.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料・賞与・雑給	2,129,158千円	2,443,027千円
物流費	354,581	412,910
水道光熱費	349,087	425,100
賃借料	970,951	1,056,902
減価償却費	208,080	234,035

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
関係会社からの受取手数料	5,675千円	16,272千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	29,502千円	19,213千円
構築物	983	519
機械及び装置	1,209	776
工具、器具及び備品	824	140
計	32,520	20,648

※4 店舗閉鎖損失の主な内容は、閉鎖店舗に伴い発生した固定資産に係る損失等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	105,038	210,105	—	315,143
合計	105,038	210,105	—	315,143

(注) 普通株式の自己株式の増加210,105株は、平成24年9月1日付にて行った1株につき3株の株式分割による増加210,076株及び単元未満株式の買取による増加29株であります。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	315,143	77	—	315,220
合計	315,143	77	—	315,220

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加77株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	59,145	51,275
1年超	114,118	62,842
合計	173,263	114,118

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式516,646千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式452,666千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	40,788千円	41,016千円
店舗閉鎖損失	6,108	23,619
資産除去債務	81,198	91,629
前受金	30,123	47,814
その他	19,685	29,834
繰延税金資産合計	177,904	233,915
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△55,936	△62,626
繰延税金負債合計	△55,936	△62,626
繰延税金資産の純額	121,967	171,288

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました繰延税金資産の「減価償却費」及び「減損損失」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めることとしました。また、繰延税金負債の「資産除去債務に対応する除去費用」は、当事業年度において重要性が増したため独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「減価償却費」1,887千円及び「減損損失」4,552千円は、「その他」19,685千円に、繰延税金資産の「資産除去債務」として相殺表示していた25,361千円は、繰延税金資産の「資産除去債務」81,198千円、繰延税金負債の「資産除去債務に対応する費用」△55,936として組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年~20年と見積り、割引率は1.19%~2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	160,234千円	180,475千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,335	23,880
時の経過による調整額	3,374	3,743
資産除去債務の履行による減少額	△7,469	△5,308
期末残高	180,475	202,790

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	806.00円	979.64円
1株当たり当期純利益金額	166.41円	193.66円

(注) 1. 当社は、平成24年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,174,666	1,366,992
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,174,666	1,366,992
期中平均株式数 (株)	7,058,881	7,058,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
かつや直営飲食事業	7,527,436	58.8	8,679,318	57.9
F C 事業	4,237,404	33.1	5,180,304	34.6
ロイヤルティ収入	401,923	3.1	488,449	3.3
加盟金売上高	133,625	1.1	117,953	0.8
食材等売上高	3,583,245	28.0	4,438,869	29.6
その他	118,609	0.9	135,031	0.9
その他直営飲食事業	792,260	6.2	878,315	5.8
その他の事業	240,353	1.9	248,497	1.7
合計	12,797,454	100.0	14,986,435	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。